

## 波浪の予報業務の許可等に関する審査基準

### 第 1 予報業務の目的

予報業務の目的として示す予報業務の提供先は、契約に基づく個人、契約に基づく法人及び不特定多数の者とする。

### 第 2 予報業務の範囲

#### 1 予報の種類

##### (1) 予報を行おうとする現象

波浪とする。

##### (2) 予報を行おうとする項目

波の高さ、周期、波の向きとする。

##### (3) 予報期間

収集する資料に基づき予報を行うことが可能な期間とする。

#### 2 対象としようとする区域

個別の地点又は明確に区分できる区域とし、当該区域の表示は、行政区画等の区域や道路、鉄道、河川等により区分された区域についてはその名称によるものとし、それ以外の場合は緯度・経度、住所又は地図上の表示によるものとする。

### 第 3 観測その他の予報資料の収集の施設及び要員

#### 1 観測その他の予報資料の収集

(1) 予報の種類及び対象としようとする区域並びに現象の予想の方法に適確に対応した観測その他の予報資料を収集すること。

(2) 入力に用いる気象の予報については、次のとおりとすること。

##### イ 自ら予想する場合

気象業務法施行規則第 11 条の 2 第 1 項の規定に基づき気象予報士を設置し、気象予報士に気象の予想を行わせること。

##### ロ 自ら予想しない場合

気象庁又は気象の予報業務許可を持つ者の気象の予報を収集すること。

(3) 現地観測値については、現象の予想の方法に応じて必要と判断される場合は収集すること。

#### 2 観測の施設

(1) 現地観測値を収集する場合に使用する観測の施設については、その設置場所及び観測

機器の種類を示すこと。

- (2) 気象業務法第9条第1項に規定する検定対象の気象測器を使用する場合は、検定に合格し、かつ、検定の有効期間を経過していないものであること。
- (3) 気象業務法第9条第1項の規定により検定対象でない気象測器を使用する場合は、その性能について確認すること。
- (4) 気象業務法第9条第2項に規定する本観測のうち、気象庁が行う観測以外の観測に用いる気象測器については、(2)の気象測器とすること。
- (5) 気象業務法第9条第2項に規定する補完観測に用いる気象測器については、別途定める「補完観測を予報業務に使用するための確認に関する審査基準」に従うこと。
- (6) 現地観測は許可等を受けようとする者（以下「事業者」という。）以外の者が行うものでもよいが、その場合は、当該観測値の入手に必要な権原を有すること。

### 3 収集の施設

- (1) 事業者が保有するサーバー等で予報資料を収集、解析したのち利用者へ予報を提供する場合（以下「中枢配信型予報」という。）、事業者が利用者へ提供した端末、ソフトウェア等において予報資料を収集、解析したうえで、予報を提供する場合（以下「個別端末型予報」という。）のいずれにおいても、行おうとする予報に必要な予報資料を適確に収集し、かつ、処理する能力を有する電子計算機その他の施設であること。
- (2) 中枢配信型予報の施設は事業者以外の者が保有するものでもよいが、その場合は、当該施設の使用に必要な権原を有すること。

### 4 収集の要員

予報業務の適確な遂行に必要な予報資料を収集するための要員を配置すること。

## 第4 予報資料の解析の施設及び要員

### 1 解析の施設

- (1) 中枢配信型予報、個別端末型予報のいずれの施設においても、解析の手法を適確に処理する能力を有する電子計算機その他の施設であること。
- (2) 中枢配信型予報の施設は事業者以外の者が保有するものでもよいが、その場合は、当該施設の使用に必要な権原を有すること。

### 2 解析の要員

予報業務の適確な遂行に必要な予報資料を解析するための要員を配置すること。

## 第5 警報事項を迅速に受けられることができる施設及び要員

### 1 迅速に受けられるための施設

(1) 予報業務に関連する警報事項を迅速かつ確実に受信できる通信機器その他の施設であること。

(2) 施設は事業者以外の者が保有するものでもよいが、その場合は、当該施設の使用に必要な十分な権原を有すること。

## 2 迅速に受けるための要員

予報業務に関連する警報事項を迅速かつ確実に受信するための要員を配置すること。

## 第6 現象の予想の方法

### 1 現象の予想の方法

(1) 気象の予報資料又は波浪に関する観測その他の予報資料に基づき、海上風の時空間分布から波浪成因を推定し、海面の変動を考慮して予想するなど、予報の種類及び対象としようとする区域並びに収集する予報資料に応じた、一般に認められている専門的な知見に基づく物理的方法又は統計的方法を用いること。

(2) (1) について、入力に用いる気象を自ら予想する場合は、気象業務法施行規則第11条の2第1項の規定に基づき気象予報士を設置したうえで、気象予報士に気象の予想を行わせること。

(3) (1) について、あらかじめ、予想の妥当性を確認し、予報の利用にあたって留意すべき事項を定めること。

### 2 現象の予想の方法の維持管理

予報後における予想結果の妥当性の確認方法及びその確認結果を踏まえた対応方針を定め、現象の予想の方法を適確に維持管理すること。

## 附則

この審査基準の施行日より前に波浪の予報業務の許可を受けた者については次に掲げるとおりとする。

1 この審査基準のうち第6に適合することについて、この審査基準の施行日から起算して3年を経過する日までの間に気象庁長官の認可を受けなければならない。認可を受けるまでの間は、この基準の第3、第4及び第6の代わりに、「気象及び地象（地震動、火山現象及び土砂崩れを除く。）の予報業務の許可等に関する審査基準」のうち第3、第4及び第6を適用する。

2 予報業務の目的については「契約に基づく個人、契約に基づく法人及び不特定多数の者」についての許可を受けたものとみなす。

3 予報期間については、次の表の左欄に掲げる改正前の予報期間に応じ、それぞれ同表右欄に掲げる改正後の予報期間についての許可を受けたものとみなす。ただし、改正前の予

報期間にただし書により期間を制限する規定がある場合は、なお従前のおりとする。

| 改正前の予報期間    | 改正後の予報期間      |
|-------------|---------------|
| 短時間予報       | 3時間先以内        |
| 短期予報        | 3時間先を超え2日間先以内 |
| 中期予報        | 2日間先を超え7日間先以内 |
| 長期予報（1か月予報） | 7日間先を超え1か月先以内 |
| 長期予報（3か月予報） | 1か月先を超え3か月先以内 |
| 長期予報（6か月予報） | 3か月先を超え6か月先以内 |